

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：82512

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2022

課題番号：18H05674・19K20876

研究課題名（和文）権威主義体制下の政治参加：選挙と反体制運動にかんする実証研究

研究課題名（英文）Elections and Anti-Government Protests in Authoritarian Regimes

研究代表者

谷口 友季子（TANIGUCHI, Yukiko）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター動向分析研究グループ・研究員

研究者番号：10826077

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、権威主義（非民主主義）体制の国家において重要な課題である、体制の長期的な存続、あるいは民主化に対して、市民や反体制派の行動がどのような影響を与えているのかを明らかにすることであった。具体的には、反体制派の対抗手段の中でも抗議行動と選挙に焦点を当て、権威主義体制を対象とする多国間比較の統計分析とマレーシアを対象とする事例分析を行った。これらの研究に関して、学会や研究会で報告を行い、論文を投稿した。一部、改稿中の論文については、今後成果として出版できるよう引き続き取り組んでいく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の貢献は、近年比較政治学で多大な関心が寄せられてきた権威主義体制に関する議論において、反体制派や市民の挑戦手段という観点からの分析を行い、さらに選挙経験の蓄積の影響とメカニズムを明らかにしたことである。また、マレーシアの事例分析からは、権威主義体制下での民主的制度が、反体制派や市民の政治参加手段として確立されることで、体制転換後の混乱が抑制されうること示唆されている。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to examine the impact of citizen and dissident behavior on the long-term survival or democratization of regimes, which is an important issue in authoritarian (nondemocratic) regimes. Specifically, focusing on protests and elections among the dissident countermeasure, I conducted a statistical analysis for authoritarian regimes and a case study for Malaysia. The analyses were presented at conferences and submitted on journals. I will continue to make revisions to some of the analyses for publication.

研究分野：比較政治学

キーワード：権威主義体制 選挙 抗議行動 マレーシア

1. 研究開始当初の背景

1990年代までに多くの国々が民主化に達してきた。他方で、民主的な制度を持ちながらも、市民的自由や政治参加の公平性を欠いた「競争的権威主義」などと呼ばれる非民主制、権威主義体制国家が増え、大きな関心を寄せられてきた。近年では、選挙や議会、政党といった制度が単なる見かけ上の制度ではなく、権威主義体制の存続に寄与する重要な役割を果たしているという研究が蓄積されてきている。

とくに、選挙の実施は、政治参加の自由、機会の拡充につながることで、権威主義体制の民主化を促進するという研究が、多く行われてきた(Lindberg2006など)。そのため、体制指導者(独裁者)は体制の不安定化を危惧してジレンマに直面するが、実際には制度を通じて、体制の潜在的離反者や市民を懐柔でき、体制が安定するということが明らかになってきた(Magaloni2006, Blaydes 2011など)。

本研究が分析対象とする政府の権力や政策にたいする異議申し立て、抗議活動(反体制運動)は、どちらの先行研究においても抑圧や制度による懐柔の失敗や体制の弱体化、民主化の予兆として捉えられてきた。しかし、実際には、多くの競争的権威主義体制国家において、民主的制度が保持され、しばしば運動が発生しているにもかかわらず、民主化につながらず体制が維持されている。そこで、反体制派や市民の行動に関してどのようなメカニズムが権威主義体制の維持に寄与しているのかについて、検討することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、反体制派/市民が権威主義体制へ挑戦する手段の選択に着目し、権威主義体制の安定性に与える影響を分析することであった。民主化論の文脈においては、反体制派の行動については、デモや暴動、革命といった抗議行動に古くから関心が寄せられてきた。他方、上述の権威主義体制の安定性を検討した先行研究では、民主的制度に関わる体制指導者の選択に焦点が当たってきたといえる。つまり、反体制派の行動については、体制転覆を目的に運動を起こす、あるいは独裁者に懐柔されるという二者択一的前提が置かれてきたといえる。

しかし、反体制派が選択しうる手段は、いわゆる「下からの体制転換」を目指す抗議行動だけではないはずである。民主的制度を備えた競争的権威主義体制においては、選挙に参入し、合法的な体制転換を目指す選択肢も考えられる。そこで、本研究では、反体制派による挑戦手段を抗議行動から選挙への参入も含めて、権威主義体制の安定に影響を与えるメカニズムを検討した。

さらに、本研究では、反体制派の挑戦手段を規定する要因として、権威主義体制における選挙、とりわけその繰り返しの実施に注目した。選挙の繰り返しの効果に着目する先行研究は一部には存在したが、反体制派の行動やその有効性に対して選挙の繰り返しが与える影響やメカニズムは明らかにされていなかった。しかし、選挙は、その繰り返しによって、上述の反体制派のアクターに与える影響が変化していくと想定され、このメカニズムこそが体制の安定に関わると考えられたため、本研究で分析を行った。

3. 研究の方法

本研究では、権威主義体制下での選挙の繰り返しの実施が、

- (1) 反体制派による制度外での体制への挑戦：抗議行動の発生をどのように規定するのか、
 - (2) 反体制派による制度内での体制への挑戦：制度内での一戦略である野党連合の形成にどのように影響するのか、
 - (3) 上記2つの手段を通じて、権威主義体制の安定性にどのように影響するのか
- という3つの観点から検討した。

具体的な手法としては、権威主義体制国家を対象とした統計分析と典型例であるマレーシアの事例分析を用いた。

4. 研究成果

(1) 抗議行動への影響

反体制派による抗議行動の発生に対し、選挙の繰り返しの実施が与える影響を検討するため、1946年～2010年の間に存在し権威主義体制国家と分類された体制を対象に計量分析を行った。その結果、選挙が実施された年に抗議行動の発生が促進される一方、自由公正度の高い選挙が繰り返し実施されるほど、抗議行動が抑制されることが明らかになった。

この研究は、門屋寿氏との共同研究として行い、2018年の日本比較政治学会研究大会において発表し、2019年に『比較政治研究』から刊行された。(門屋 寿, 谷口 友季子(2019)「権威主義体制下における選挙と大衆蜂起の発生」, 『比較政治研究』, 5巻, p. 1-18.)

(2) 野党連合の形成

(3) 権威主義体制の安定性への影響

上記の2つについては、計量分析およびマレーシアの事例分析を行った。

まず、野党連合の形成に与える影響についてである。選挙の繰り返しの実施は、野党にとって、自党だけでなく他党の支持基盤に関する情報を得る機会となるため、自党のみでの議席増加の限界を認識するようになり、野党間での連合形成を有効な戦略とみなすようになると考えられた。とはいえ、実際の連合形成に至るまでには多くの困難があるが、抗議行動が発生すると、与党に対する大衆の支持の低下と野党への支持拡大の可能性が顕在化されるため、野党間で協調交渉がまとまりやすくなると考察された。

権威主義体制国家を対象とする計量分析の結果、野党連合形成に対する選挙の繰り返しの限界効果は、抗議行動の発生によって高まるという結果が示された。

次に、抗議行動と野党連合の形成という制度外/内の挑戦行動それぞれを通じて、選挙の繰り返しが権威主義体制の安定性に与える影響を検証した。反体制派による抗議行動は、体制に抑圧されるうえ、選挙が繰り返されることによって市民による大衆の支持が高まる状況では、制度外からの体制転覆の正統性を大衆から得ることが困難になる。

他方、そのように体制転覆行動が有効性を失っている場合、権威主義体制への対抗において制度内の手段の有効性は相対的に高まり、その結果、選挙が野党連合の形成という挑戦形態を通して体制の不安定を惹起する効果も同様に高まると考えられた。

計量分析の結果、一定程度のクリーンな選挙経験の蓄積は、抗議行動が持つ権威主義体制の転換を導こうとする効果を弱める一方で、野党連合の形成が体制転換を促進する効果に対しては、選挙経験の影響は限定的であることが示された。以上2点の分析結果について、2020年の日本比較政治学会で発表を行った。

また、上記のメカニズムに関して、マレーシアの事例分析を行った。具体的には、独立前後から2018年までの抗議行動と野党連合の形成交渉の過程を、4つの時代区分に分けて比較を行った。その結果、マレーシアにおいて、2000年代後半以降に大規模に大衆を動員した抗議行動が体制転換につながることなく、選挙による政権交代が生じたのは、選挙の繰り返しを通じて穏健化した抗議行動が、長きにわたって試みられてきた野党間の協調の実現を促進したためだと考えられた。

この事例分析については、2019年のアメリカ政治学会アジア太平洋ワークショップおよび日本比較政治学会において、発表した。一連の研究については、日本語の査読誌へ投稿するため改稿中である。

引用文献

Magaloni, B. (2006) *Voting for Autocracy*, Cambridge University Press.

Blaydes, L. (2011) *Elections and Distributive Politics in Mubarak's Egypt*, Cambridge University Press.

Lindberg, S. (2006) *Democracy and Elections in Africa*, Johns Hopkins University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 谷口友季子	4. 巻 -
2. 論文標題 与党希望連盟、政権発足2年目で苦境：2019年のマレーシア	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア動向年報 2020年版	6. 最初と最後の頁 317 - 344
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/asiadoukou.2020.0_317	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 谷口友季子	4. 巻 -
2. 論文標題 史上初の政権交代とマハティールの2度目の首相就任：2018年のマレーシア	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア動向年報2019年版	6. 最初と最後の頁 337 - 364
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/asiadoukou.2019.0_337	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 門屋寿・谷口友季子	4. 巻 5
2. 論文標題 権威主義体制下における選挙と大衆蜂起の発生 大衆蜂起の短期的促進と長期的抑制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較政治研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 谷口友季子
2. 発表標題 Elections and Opposition Challenges in Authoritarian Regimes
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 谷口友季子
2. 発表標題 マレーシアにおける大衆運動と選挙による民主化
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Taniguchi
2. 発表標題 Opposition 's Challenges and Democratization by Elections in Malaysia
3. 学会等名 APSA 2019 Asia Pacific Workshop "Dynamics of Political Institutions in Asia" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Taniguchi
2. 発表標題 Institutional Reform
3. 学会等名 Round-table Seminar on Malaysian Politics after the 2018 General Election (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 門屋寿・谷口友季子
2. 発表標題 権威主義体制下における選挙と社会運動の発生 選挙の定着の社会運動への効果
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukiko Taniguchi
2. 発表標題 Elections and Anti-government protests in Authoritarian Regimes
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関